市　の　財　政

平成１９年１２月

千　葉　市

目　　次

Ⅰ　平成19年度上半期における予算の執行状況 ―― 1

Ⅱ　市民負担の状況 ―― 3

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高 ―― 4

Ⅳ　公営企業の上半期の業務状況 ―― 6

Ⅴ　平成18年度決算の状況 ―― 9

Ⅵ　財政指数 ―― 16

Ⅶ　千葉市のバランスシートと行政コスト計算書 ―― 17

※この公表の数値については、百万円単位で整理してあります。
　表示単位未満を四捨五入数値してあるので割合・一人当たりの金額・合計等が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

Ⅰ　平成19年度上半期における予算の執行状況

平成19年９月30日現在

一　般　会　計

平成19年度の歳入歳出予算は、当初3,573億円でありましたが、その後９月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた９月末の予算現額は3,728億83百万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,281億93百万円、予算に対する収入割合で34.4%（前年同期39.0%）、支出総額で1,312億15百万円、予算に対する支出割合で35.2%（前年同期32.3%）となっています。

特　別　会　計

公営企業会計を除く14の特別会計の総予算は、当初3,100億92百万円でありましたが、その後９月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた９月末の予算現額は3,113億9百万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,129億41百万円、予算に対する収入割合で36.3%（前年同期25.2%）、支出総額で1,468億85百万円、予算に対する支出割合で47.2%（前年同期35.9%）となっています。

一般会計と特別会計の平成19年９月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分／会計名		予算現額 当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	歳入 収入済額（累計）	収入割合（累計）	歳出 支出済額（累計）	支出割合（累計）
一　般　会　計		357,300	1,468	14,115	372,883	128,193	34.4 %	131,215	35.2 %
	国民健康保険事業	80,082	－	270	80,352	27,315	34.0 %	34,741	43.2
	老人保健医療事業	45,763	－	－	45,763	19,003	41.5 %	19,014	41.5
	介護保険事業	35,679	497	43	36,219	14,218	39.3 %	14,234	39.3
	母子寡婦福祉資金貸付事業	381	－	－	381	194	50.7 %	140	36.8
	霊園事業	679	－	－	679	409	60.2 %	304	44.7
	農業集落排水事業	752	－	98	850	25	3.0 %	124	14.6
	競輪事業	16,624	－	－	16,624	2,559	15.4 %	2,740	16.5
	中央卸売市場事業	1,203	－	－	1,203	330	27.4 %	336	27.9
	都市計画土地区画整理事業	1,124	－	191	1,315	48	3.7 %	108	8.2
	市街地再開発事業	3,258	－	117	3,375	39	1.2 %	1,676	49.7
	動物公園事業	1,503	－	－	1,503	272	18.1 %	504	33.6
	公共用地取得事業	2,719	－	－	2,719	1	0.0 %	0	0.0
	学校給食センター事業	2,189	－	－	2,189	432	19.7 %	633	28.9
	公債管理	118,135	－	－	118,135	48,098	40.7 %	72,330	61.2
	小　計	310,092	497	720	311,309	112,941	36.3 %	146,885	47.2
合　計		667,392	1,965	14,835	684,192	241,134	35.2 %	278,100	40.6

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の主な内容は次のとおりです。

９月補正予算

一般会計	14億68百万円	
小学校校舎等買収	12億50百万円	おゆみ野小学校校舎等買収
道路整備	1億30百万円	市道平山町１６３号線道路新設改良
防災対策	79百万円	広報無線整備

特別会計	4億97百万円	
介護保険事業	4億97百万円	償還金、介護給付準備基金積立金

一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。
特別会計	特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉市では国民健康保険事業ほか13の会計が条例で設置されています。 また、病院事業、下水道事業、水道事業は公営企業会計と呼び、公営事業法にもとづき独立採算を原則として設置された特別会計で、その他の特別会計とは区別しています。
補正予算	予算の編成後に生じた理由によって、規定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

Ⅱ　市　民　負　担　の　状　況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約５割を占めています。

平成19年９月末の予算額でみますと、市税の予算額は、 1,790億43百万円（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。)となっていますので、これを平成19年９月末の人口（914,526人）及び世帯数（389,450世帯）で割りますと、市民１人当たり195,777円、１世帯当たり459,734円の負担となっています。

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、市民１人当たり392,300円、１世帯当たり921,218円となっています。

なお、行政経費と市税負担額の差額は、市債や国庫支出金等市税以外の歳入で対応しています。

市民一人当たりの市税負担額・・・・・・・	195,777 円	うち市民税	101,013 円
		うち固定資産税	69,161 円
		その他	25,603 円
１世帯当たりの市税負担額・・・・・・・・	459,734 円	うち市民税	237,203 円
		うち固定資産税	162,407 円
		その他	60,124 円
市民一人当たりの行政経費・・・・・・・・	392,300 円		
１世帯当たりの行政経費・・・・・・・・・	921,218 円		

行政経費の状況

	民生費	土木費	公債費	教育費	衛生費	総務費	その他	合計
構成比	25.7%	19.9%	13.5%	12.3%	10.2%	9.1%	9.3%	100.0%
1人当たり	100,986 円	78,163 円	53,053 円	48,235 円	40,066 円	35,678 円	36,119 円	392,300 円
1世帯当たり	237,140 円	183,546 円	124,582 円	113,267 円	94,085 円	83,780 円	84,818 円	921,218 円

（注）人口、世帯数は住民基本台帳登録による。

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高

平成19年９月30日現在

財 産 の 現 在 高

公 有 財 産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。公営企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区分			土地	建物	船舶	浮浅橋	航空機	有価証券	出資による権利
			㎡	㎡	隻	個	機	百万円	百万円
公有財産	行政財産	公用	895,537.04	216,800.39	1	1	2		—
		公共用	13,532,577.18	2,239,372.24					—
		計	14,428,114.22	2,456,172.63	1	1	2		—
	普通財産		643,984.41	56,080.87				1,216	2,746
合計			15,072,098.63	2,512,253.50	1	1	2	1,216	2,746

基　　金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

（単位：百万円）

区分	現在高	設置目的
文化基金	414	市民文化の振興を図るため
市庁舎整備基金	3,543	市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
財政調整基金	1,770	財政の健全な運営に資するため
市債管理基金	17,482	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
社会福祉基金	603	社会福祉の増進を図るため
地域環境保全基金	354	地域の環境の保全及び創造に資するため
地下水浄化事業推進基金	60	地下水の水質浄化事業を推進するため
リサイクル推進基金	197	廃棄物の減量及び再利用を推進するため
緑と水辺の基金	3,730	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
都市モノレール基金	103	都市モノレールの更新等に必要な資金を積み立てるため
美術品等取得基金	1,001	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
介護給付準備基金	1,352	介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
合計	30,609	

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の財源のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・日本郵政公社・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

（単位：百万円）

区分		現在高	借入先	
			政府資金	民間等資金
一般会計		668,266	177,058	491,208
特別会計		35,433	12,475	22,958
	公共用地取得事業	9,045	13	9,032
	市街地再開発事業	12,966	719	12,247
	その他	13,422	11,743	1,679
合計		703,699	189,533	514,166

（注）国の減税や経済対策のため、地方の財源不足を補てんする目的で制度化された市債170,737百万円を含む。

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足を生じた場合に、その不足を補うために、一般会計にあっては銀行等から、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
一般会計	50,000	0	41,400	28,700	12,700

Ⅳ　公営企業の上半期の業務状況

平成19年９月30日現在

事業の概況

病院事業

青葉病院及び海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、276,071人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	１日平均	外来患者数	１日平均	
	床	人	人	人	人	
青葉病院	380	53,094 (56,582)	290 (309)	99,681 (105,493)	804 (844)	内科、精神科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科
海浜病院	301	40,925 (44,218)	224 (242)	82,371 (90,417)	623 (682)	内科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、心臓血管外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科

(　)は前年同期の状況です。

下水道事業

今期中の有収水量は、４６，１６３，４０４㎥となっています。

行政区域内人口	934,375 人	整備区域内人口	905,010 人
下水道汚水処理普及率	96.9 %		
接続戸数	376,409 戸	うち今期中増加接続戸数	5,646 戸
接続人口	879,910 人	うち今期中増加接続人口	8,775 人
整備面積	12,082 ha	うち今期中増加整備面積	5 ha
今年度接続助成予定件数	600 件	うち今期中接続助成件数	96 件

水道事業

今期中の配水量は、２,３１１,６２９㎥となっています。

計画給水人口	78,100 人	給水区域内人口	56,546 人
加入戸数	17,661 戸	うち今期中加入戸数	219 戸
給水戸数	16,228 戸	うち今期中増加給水戸数	297 戸
給水人口	43,802 人	うち今期中増加給水人口	331 人

配水状況

区分	今期中
配水量	2,311,629 ㎥ (2,246,752)
有収水量	2,191,423 ㎥ (2,040,046)

（　）は前年同期の状況です。

経理の概況

病院事業、下水道事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

病院事業

（単位：百万円）

区分		予算現額				収入		支出	
		当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
青葉病院	収益的収支	9,646	—	—	9,646	2,996	31.1%	3,602	37.3%
	資本的収支	1,549	—	—	1,549	0	0.0%	623	40.2%
海浜病院	収益的収支	7,368	—	—	7,368	2,956	40.1%	3,135	42.5%
	資本的収支	1,107	—	—	1,107	0	0.0%	298	26.9%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

下水道事業

（単位：百万円）

区分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収支	22,330	—	—	22,330	13,860	60.8%	4,746	21.3%
資本的収支	28,663	—	7,976	36,639	487	1.7%	6,313	17.2%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

水道事業

（単位：百万円）

区分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収支	2,062	—	—	2,062	526	24.7%	615	29.8%
資本的収支	2,486	—	—	2,486	0	0.0%	550	22.1%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

市債の現在高

（単位：百万円）

公営企業会計名	現在高	借入金	
		政府資金	民間等資金
病院事業	26,793	25,556	1,237
下水道事業	271,770	261,819	9,951
水道事業	14,593	14,593	0
合計	313,156	301,968	11,188

一時借入金の現在高

（単位：百万円）

公営企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	300	0	0	0	0
下水道事業	15,000	0	0	0	0
水道事業	1,000	0	0	0	0

Ⅴ　平成18年度決算の状況

平成18年度は、第２次５か年計画の初年度として、「夢と誇りがもてる安全・安心のまちづくり」の計画目標の達成に向け、「千葉市らしさの確立」や「安全・安心のまちづくり」など１２の「まちづくりの大切な視点」を踏まえ、計画事業を着実に推進するほか、新行政改革推進計画に積極的に取り組むこととし、特に、既定の事務事業については、事務事業評価システムを活用して、事業効果を検証し、既成概念にとらわれない大胆な事業の廃止や縮小など、徹底した見直しを図り、行政改革を一層協力に推進することを基本に予算を編成しました。

予算の執行にあたっては、市税等の歳入確保に万全を期すとともに、常に最少の経費で最大の効果をあげることを念頭に、市民が将来に夢をもち、子育てや健康、環境など地域社会の生活に不安を感じることなく、安全で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりを実現するため、保健・医療・福祉、環境、教育等の各分野について、ハード・ソフトの両面にわたる施策を推進するとともに、道路、公園、下排水、廃棄物処理等の生活関連施設や、街路、土地区画整理等の都市基盤の整備を推進し、行政水準の維持向上と市民福祉の一層の増進に努めました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入3,491億95百万円、歳出3,468億69百万円となり、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計の決算額は、歳入2,899億46百万円、歳出2,883億91百万円で、一般会計及び特別会計をあわせた決算額は、歳入6,391億41百万円、歳出6,352億60百万円となりました。

一般会計の収支状況

区　　分	金　　額
1 歳入総額	349,195　百万円
2 歳出総額	346,869
3 歳入歳出差引額	2,326
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,112
5 実質収支額	214

普通会計の収支について

普通会計（国が定めたルールで他の地方公共団体と比較するため組替えた統計上の会計）の実質収支額は、1億71百万円の赤字となりましたが、これは普通会計の財源の扱いの違いにより生じたものであり、財政運営や市民生活へ影響を及ぼすことはありません。

2　決算の内容
（1）一般会計
（歳入）
財源別表（対前年度比較）

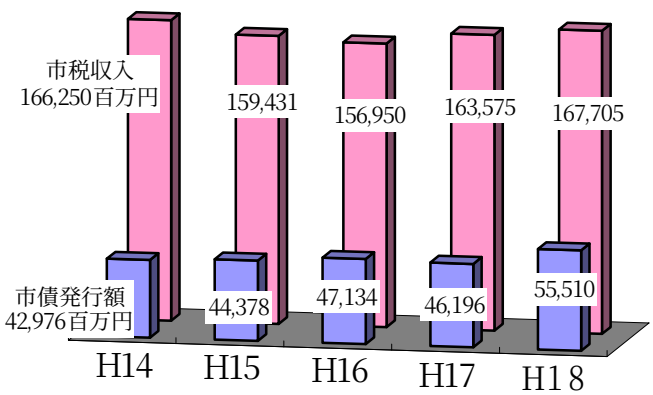
（単位：百万円）

科目		平成18年度		平成17年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市自体の財源	207,363	% 59.4	220,488	% 61.2	△ 13,125	% △ 6.0
	市税	167,705	48.0	163,575	45.4	4,130	2.5
	諸収入	17,967	5.2	23,440	6.5	△ 5,473	△ 23.3
	繰入金	5,011	1.4	11,397	3.2	△ 6,386	△ 56.0
	使用料及び手数料	7,442	2.1	8,007	2.2	△ 565	△ 7.1
	その他	9,238	2.7	14,069	3.9	△ 4,831	△ 34.3
依存財源	市　債	<55,510> 65,963	<15.9> 18.9	<46,196> 57,541	<12.8> 16.0	<9,314> 8,422	<20.2> 14.6
	国から交付されるもの	52,309	14.9	59,613	16.5	△ 7,304	△ 12.3
	国庫支出金	37,429	10.7	42,558	11.8	△ 5,129	△ 12.1
	地方交付税	<10,994> 541	<3.1> 0.1	<15,669> 4,324	<4.3> 1.2	<△4,675> △ 3,783	<△29.8> △ 87.5
	その他国から	14,339	4.1	12,731	3.5	1,608	12.6
	県から交付されるもの	23,560	6.8	22,887	6.3	673	2.9
	小　計	141,832	40.6	140,041	38.8	1,791	1.3
計		349,195	100.0	360,529	100.0	△ 11,334	△ 3.1

※市債・地方交付税欄の<　>内は、臨時財政対策債振り替え前の数値である。

自主財源と依存財源
　自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。
　依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

市税収入と市債発行額の推移
(臨時財政対策債は除く)



（歳出）

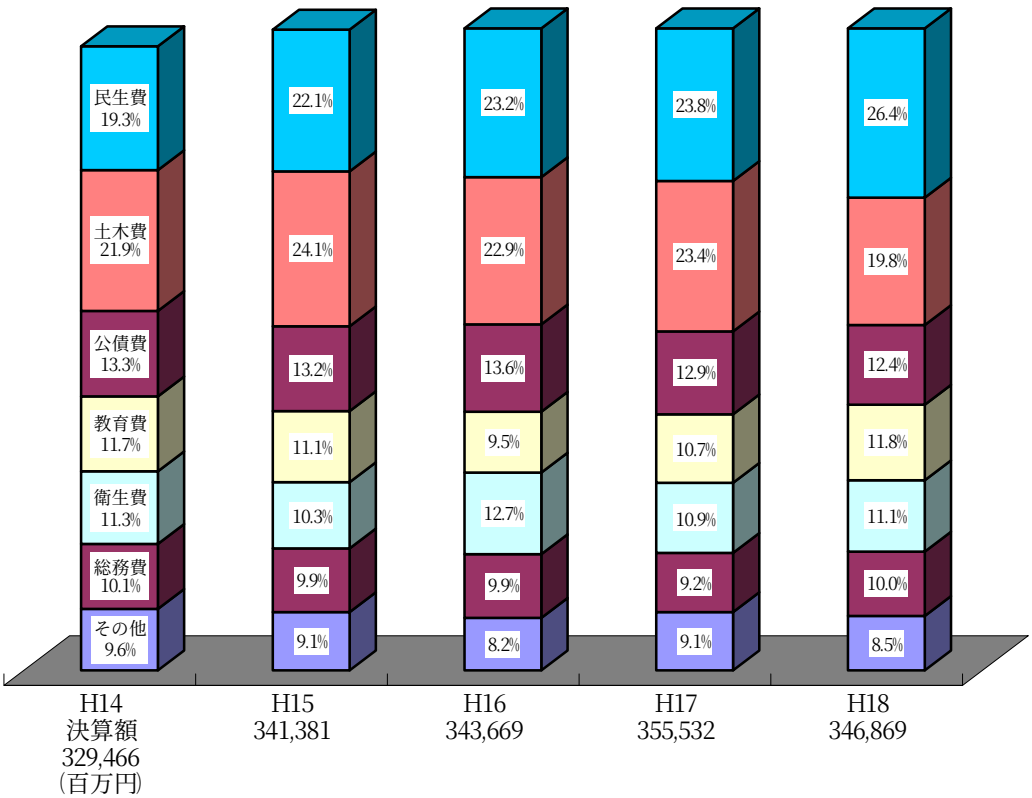
目的別表（対前年度比較）

（単位：百万円）

科　　目	平成18年度		平成17年度		対前年度増減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増減額	増減率
民　生　費	91,668	26.4	84,687	23.8	6,981	8.2
土　木　費	68,742	19.8	83,154	23.4	△ 14,412	△ 17.3
公　債　費	42,899	12.4	45,829	12.9	△ 2,930	△ 6.4
教　育　費	40,830	11.8	38,075	10.7	2,755	7.2
衛　生　費	38,475	11.1	38,780	10.9	△ 305	△ 0.8
総　務　費	34,586	10.0	32,588	9.2	1,998	6.1
そ　の　他	29,669	8.5	32,419	9.1	△ 2,750	△ 8.5
計	346,869	100.0	355,532	100.0	△ 8,663	△ 2.4

目的別経費と性質別経費
　目的別経費とは、どのような行政上のために費やされるかという基準により分類されるもので、議会費、教育費、土木費等をいいます。
　性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわりなく、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するもので、人件費、物件費、維持補修費等をいいます。

目的別経費の推移



性質別表（対前年度比較）

（単位：百万円）

科目		平成18年度		平成17年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	64,424	% 18.5	62,925	% 17.7	1,499	% 2.4
	扶助費	49,861	14.4	47,514	13.4	2,347	4.9
	公債費	42,653	12.3	45,482	12.8	△ 2,829	△ 6.2
	小計	156,938	45.2	155,921	43.9	1,017	0.7
投資的経費計		67,995	19.6	73,944	20.8	△ 5,949	△ 8.0
その他の経費	物件費	40,183	11.6	42,045	11.8	△ 1,862	△ 4.4
	補助費等	25,544	7.4	32,199	9.1	△ 6,655	△ 20.7
	繰出金	35,063	10.1	24,404	6.9	10,659	43.7
	その他	21,146	6.1	27,019	7.5	△ 5,873	△ 21.7
	小計	121,936	35.2	125,667	35.3	△ 3,731	△ 3.0
計		346,869	100.0	355,532	100.0	△ 8,663	△ 2.4

義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

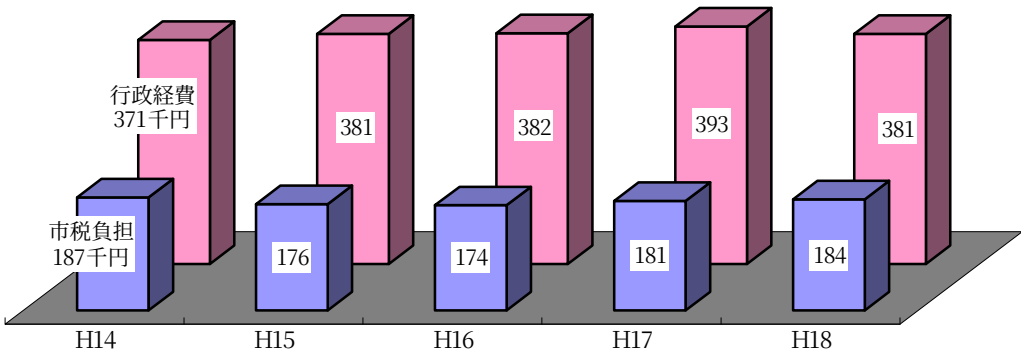
投資的経費とは、支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

（市民負担の状況）

市政運営に必要な経費の財源は、大きく自主財源と依存財源に分けられますが、そのうち自主財源の大部分を占めているのが市税です。

市民のために使われる経費（行政経費）ならびに市税負担額の状況について、市民１人当たり(各年度末日の住民基本台帳登録人口）で見ますと次のような推移となっております。

市民1人当たりの市税負担と行政経費



(2)　特別会計

平成18年度の公営企業会計を除く特別会計14会計の決算総額は歳入で2,899億46百万円、歳出で2,883億91百万円となっています。

会計別の決算額は、次の表のとおりですが、公債管理、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、競輪事業の５会計で、歳入歳出とも決算総額の92.0%を占めています。

（単位　百万円）

会計別		予算現額	歳入		歳出			歳入歳出差引額
			収入済額 (A)	収入割合	支出済額 (B)	支出割合	翌年度繰越額	(A)-(B)
特別会計	国民健康保険事業	75,626	74,527	98.5	73,821	97.6	270	706
	老人保健医療事業	45,645	44,943	98.5	44,849	98.3	－	95
	介護保険事業	33,801	32,748	96.9	32,210	95.3	43	538
	母子寡婦福祉資金貸付事業	380	399	104.9	317	83.3	－	82
	霊園事業	693	661	95.4	661	95.4	－	0
	農業集落排水事業	1,297	897	69.1	895	69.0	98	1
	競輪事業	17,392	17,289	99.4	17,235	99.1	－	54
	中央卸売市場事業	1,198	1,093	91.3	1,093	91.3	－	0
	都市計画土地区画整理事業	1,163	957	82.3	917	78.8	191	40
	市街地再開発事業	1,095	906	82.8	867	79.2	117	39
	動物公園事業	1,535	1,505	98.0	1,505	98.0	－	0
	公共用地取得事業	15,180	14,680	96.7	14,680	96.7	－	0
	学校給食センター事業	2,239	2,146	95.9	2,146	95.9	－	0
	公債管理	98,150	97,195	99.0	97,195	99.0	－	0
	計	295,394	289,946	98.2	288,391	97.6	720	1,555

（注）１　収入割合・支出割合は円単位での割合を示す。
　　２　表示単位未満を四捨五入してあるので計が一致しない場合がある。

(3)　公営企業会計

事 業 の 概 況

① 病 院 事 業

青葉病院

千葉市立青葉病院は、平成15年5月、高齢化の進展や多様化する医療ニーズに応えるため、県立青葉の森公園の隣接地に開院しました。

救急・血液疾患・精神・感染症などの特殊医療やリハビリテーション機能に特色があり、高度先端医療に取り組み、地域の中核的な病院としての役割を果たしています。また、電子カルテシステムを中心とする総合医療情報システムを導入し、効率的で良質な医療を提供しています。

海浜病院

千葉市立海浜病院は、昭和59年10月、高度で先端的な診療機能を持つ地域の中核的な病院として、幕張メッセに近い海浜地区に開院しました。

高度医療として、心臓血管外科診療を中心とした、循環器疾患診療体制を整備するとともに、新生児科診療では新生児集中治療室病棟を設置し、集中的な医療を必要とする新生児に対応しています。また、夜間救急初期診療部を設置し、内科・小児科の24時間救急診療体制を整備しています。

患者の利用状況

区　分	入院患者数	１日平均	外来患者数	１日平均
青葉病院	人 112,240 (109,979)	人 308 (301)	人 208,826 (206,573)	人 852 (847)
海浜病院	88,215 (90,847)	242 (249)	182,448 (189,710)	697 (729)

※(　)は前年度の状況です。

② 下 水 道 事 業

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

事業実績は、平成18年度末の事業認可面積13,067haのうち、12,077haが整備済みとなり、接続人口が17,554人増加して871,135人となったため、接続率は97.0%となりました。

汚水管渠整備については、各地区の面整備を推進した結果、整備面積が58ha増加しました。雨水管渠整備については、中央雨水１号貯留幹線２工区の整備を継続して実施したほか、浸水対策として、雨水貯留・浸透施設の設置を行い、地下水の涵養にも配慮した施策を推進しました。また、合流式下水道の改善については、雨天時越流水による水質汚濁対策として、稲毛黒砂貯留管の整備を継続して実施しました。

ポンプ場建設については、中央雨水ポンプ場の整備を継続して実施したほか、処理場建設については、南部浄化センターにおいて高度処理施設の建設や、汚泥処理の効率化を図るための汚泥輸送圧送施設の整備を実施しました。また、老朽化した施設の改築・更新として、中央及び南部浄化センター、都ポンプ場の施設の更新工事を実施しました。

③ 水 道 事 業

平成18年度末の市営水道の普及状況は、計画給水区域内人口56,464人に対して、給水人口43,471人で、普及率は77.0%となり、前年度に比べ1.2ポイント増加しました。

拡張事業では、未給水区域解消のため第３次拡張事業を推進しており、新たに若葉区高根団地に給水を開始するとともに、安定した給水の拠点施設となる高根給水場を整備いたしました。

改良事業では、安定給水確保のため、既設配水管の改良工事（延長 1,233m）、鉛管改修工事（809件）を実施しました。

経 理 の 状 況

病院事業、下水道事業及び水道事業の決算状況は次のとおりとなっています。

① 病 院 事 業

(単位:百万円)

区 分		予算現額	収入		支出	
			執行額	執行割合	執行額	執行割合
青葉病院	収益的収支	9,809	8,956	91.3%	9,419	96.0%
	資本的収支	1,765	280	99.6%	1,765	100.0%
海浜病院	収益的収支	7,285	7,004	96.1%	7,081	97.2%
	資本的収支	903	353	91.7%	870	96.3%

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額２０億２百万円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

② 下 水 道 事 業

(単位:百万円)

区 分	予算現額	収入		支出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収益的収支	22,649	22,268	96.1%	21,987	97.1%
資本的収支	37,224	19,670	67.5%	26,212	70.4%

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

資本的収支において、収入額（前年度財源充当額を除く。）が支出額に対して不足する額９１億４百万円は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

③ 水 道 事 業

(単位:百万円)

区 分	予算現額	収入		支出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収益的収支	1,984	2,025	97.5%	1,922	96.9%
資本的収支	3,518	2,626	89.7%	3,223	91.6%

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額５億９７百万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

損益勘定留保資金

収益的支出において、減価償却費のように現金の支出を必要としない費用を計上し、企業内に留保してある資金をいいます。

Ⅵ　財　政　指　数

財政指数は、各地方公共団体の財政構造を比較し分析するために用いられる数値です。

他政令市と比較するため、地方財政統計上全国的に用いられている普通会計の決算をベースにして算出して平成18年度の数値をお知らせします。

※普通会計は、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、一般会計に公営企業会計及び収益事業等の個別法律で特別会計を設置するもの以外を合算したものをいうものですが、地方自治法等の法律によって規定されているものではありません。一般的に地方財政の計数をいうときこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」や「国民経済白書」にも使用されています。

普通会計に含まれる千葉市の会計は次のとおりです。

一般会計（老人保健法に基づく老人保健医療事業にかかる経費(人件費・事務費)、電気事業及び介護サービス事業を除く。）

・母子寡婦福祉資金貸付事業　・霊園事業　・都市計画土地区画整理事業　（公共施設整備費・公債費）

・市街地再開発事業　（再開発事業費補助充当事業・公営事業債充当事業を除く。）　・公共用地取得事業

・学校給食センター事業　・公債管理

なお、政令市平均は、千葉市を含まない14市の平均値です。

１　財政力指数

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す数値であり、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の３カ年の平均値です。この数値が高いほど、財政力が強いとされ、１を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となります。

千　葉　市	政令市平均
0.987	0.831

２　経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方交付税など毎年度連続して経常的に収入される経常一般財源等に占める人件費や公債費等の経常的経費に充てられる一般財源の割合を示す指標であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直的であるとされています。

千　葉　市	政令市平均
93.2	92.2

３　実質公債費比率

地方債の協議制度において国の関与の度合いを判断する基準で、「標準財政規模」に対する「公債費（公営企業の元利償還のための繰出金など類似経費を含む）」が実質的にどの程度の負担になっているかを示す指標であり、３ヵ年の平均値です。

この数値が、１８％以上の地方公共団体は、地方債の発行に許可が必要となり、２５％以上の地方公共団体は、地方債の発行に制限が課せられます。

千　葉　市	政令市平均
24.8	18.3

Ⅶ　千葉市のバランスシートと行政コスト計算書

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、『過去からの資産や負債などの積み重ね（ストック）』や『資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供に要した経費（コスト）』に関する情報が不足していると言われています。

そこで、民間企業で用いられている発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法により本市の財政状況を明らかにする資料のひとつとして『バランスシート』と『行政コスト計算書』を作成しました。

1　普通会計のバランスシート（平成19年3月31日現在）

本市が保有している資産とその形成のために必要となった負債や財源のストックの状況をまとめました。

資産	1兆3, 725億円
	(1, 508千円)
有形固定資産	1兆3, 156億円
うち土木費	7, 045億円
うち教育費	3, 355億円
うち衛生費	1, 283億円
投資等	360億円
流動資産	209億円

負債	7, 777億円
	(854千円)
固定負債	7, 355億円
流動負債	422億円

正味資産	5, 948億円
	(654千円)
国･県支出金	1, 942億円
一般財源	4, 006億円

※（ ）内は市民1人あたりの金額（H19.3.31住基人口　910,142人）

【作成基準】
- 対象は普通会計です。
- 昭和44年度以降の地方財政状況調査に基づき作成しています。
- 固定資産の評価は取得原価主義により、土地を除き定額の減価償却を行っています。

バランスシートの対前年度比較

	18年度	増減額	増減率	17年度
資　　産	1兆3,725億円	△ 65億円	△ 0.5%	1兆3,790億円
負　　債	7,777億円	314億円	4.2%	7,463億円
正味資産	5,948億円	△ 379億円	△ 6.0%	6,327億円

2　市全体のバランスシート（平成19年3月31日現在）

普通会計以外に属する事業（病院・下水道事業など）をあわせた市全体のバランスシートです。

資産	2兆　854億円
	(2, 291千円)
有形固定資産	2兆円
投資等	398億円
流動資産	439億円
繰延勘定	17億円

負債	1兆1, 538億円
	(1, 268千円)
固定負債	1兆　877億円
流動負債	661億円

正味資産	9, 316億円
	(1,024千円)

※（ ）内は市民1人あたりの金額（H19.3.31住基人口　910,142人）

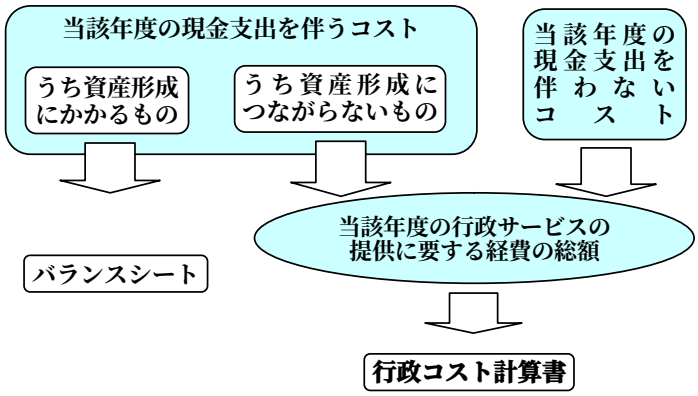
【作成基準】
- 対象は普通会計に公営事業会計を加えた本市の全会計です
- 地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査に基づき作成しています。
- 固定資産の評価は普通会計版と同様です。

全体のバランスシートの対前年度比較

	18年度	増減額	増減率	17年度
資　　産	2兆　854億円	51億円	0.2%	2兆　803億円
負　　債	1兆1,538億円	352億円	3.1%	1兆1,186億円
正味資産	9,316億円	△ 301億円	△ 3.1%	9,617億円

3　行政コスト計算書（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供に要した経費（コスト）を、現金支出を伴わないものを含めてまとめました。



行政コスト計算書

区　　分		区分の概略	総　　額	(構成比率)
1	人件費などの「人にかかるコスト」	行政サービスの担い手である職員に要する経費	755億円 (83千円)	25.9%
2	物件費・維持補修費などの「物にかかるコスト」	市が最終消費者となる経費	952億円 (104千円)	32.7%
3	扶助費・補助費等などの「移転支出的なコスト」	市以外の他の主体に移転することにより効果が出る経費	1,064億円 (117千円)	36.5%
4	公債費などの「その他のコスト」	上記の経費以外の経費	144億円 (16千円)	4.9%
合　　計			2,915億円 (320千円)	

※下段（ ）内は市民1人あたりの金額
（H19.3.31住基人口　910,142人）

【作成基準】
・対象は普通会計です。
・バランスシートと同様に、地方財政状況調査に基づき作成しています。

行政コストの対前年度比較

	18年度	増減額	増減率	17年度
コスト総額	2,915億円	105億円	3.7%	2,810億円
人にかかるコスト	755億円	140億円	22.8%	615億円
物にかかるコスト	952億円	△8億円	△0.8%	960億円
移転支出的なコスト	1,064億円	△9億円	△0.8%	1,073億円
その他のコスト	144億円	△18億円	△11.1%	162億円

平成19年12月

市の財政（財政状況の公表）

平成19年12月１日発行

編集
発行　千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港１番１号
電話 043（245）5077

この印刷物は再生紙を使用しています。

※本市の予算・決算など、財政に関するその他の資料については、財政課ホームページをご覧ください。

http//www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/

THE FLOWERY CITY・CHIBA

花の都・ちば